株式会社オリエンタルランド

証券コード 4661

第61期 定時株主総会 招集ご通知

株主の皆さまの健康と安全のため、株主総会当日のご出席を見合わせ、インターネットまたは郵送等により議決権をご行使くださいますよう強くお願い申し上げます。また、本年の株主総会へのご出席は事前登録（抽選制）とさせていただきます。



東京ディズニーシー®は、2021年9月4日に20周年を迎えます。

株主の皆さまへ

（証券コード 4661）
2021年6月7日
千葉県浦安市舞浜１番地１
株式会社 オリエンタルランド
代表取締役社長　上西 京一郎

第61期定時株主総会 招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第61期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、**新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、株主の皆さまの健康と安全の確保を最優先といたしたく、当日のご出席を見合わせ、インターネットまたは郵送等により議決権をご行使くださいますよう強くお願い申し上げます。**

当日ご出席されない場合は、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、**2021年6月28日（月）午後5時まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

また、**本株主総会の開催にあたっては、座席の間隔を確保することから、ご用意できる席数が限られるため、事前登録（抽選制）とさせていただきます。**何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。事前登録（抽選制）の詳細については、3ページをご参照ください。

敬具

記

1. 日　　時　2021年6月29日（火）午前10時

2. 場　　所　千葉県千葉市美浜区ひび野2丁目3番地
東京ベイ幕張ホール

開催場所が前年と異なっておりますので、ご来場の際は、裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3. 目的事項

報告事項　第61期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項　第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役10名選任の件

以上

ご注意

・事前登録のうえご当選された株主さま以外の方はご出席いただけませんので、ご注意ください。なお、代理人により議決権をご行使される場合は、抽選にご当選のうえ株主総会にご出席される他の株主さま1名を代理人として、その議決権をご行使することとさせていただきます。その際は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面をご提出くださいますようお願い申し上げます。

・株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載させていただきます。

株主総会当日にご出席されない場合は、議決権の事前行使をお願いいたします。

事前行使には以下の方法がございます。



インターネットによる議決権行使

当社指定のウェブサイトにて、スマートフォンまたはパソコンで、各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限	2021年 6月28日（月） 午後5時まで

◎詳細については49～50ページをご覧ください。



郵送による議決権行使

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご記入のうえ、ご返送ください。

行使期限	2021年 6月28日（月） 午後5時到着

・インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合には、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。なお、インターネットと書面が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
・インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆さまへ	上記のインターネットによる議決権の行使のほかに、あらかじめ申し込みされた場合に限り、株式会社東京証券取引所などが出資する株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネット開示に関する事項	本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、①「新株予約権等の状況」②「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」③「会社の支配に関する基本方針」④「連結株主資本等変動計算書」⑤「連結注記表」⑥「株主資本等変動計算書」⑦「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、①から⑦の事項は監査役が監査報告を、④から⑦の事項は会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した書類の一部です。

ご出席を希望される株主の皆さまへ

ご来場にあたっての事前登録（抽選制）のご案内

本株主総会では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座席の間隔を確保することから、ご用意できる席数が限られます。そのため、**本株主総会へのご出席を希望される株主さまには事前にご登録をお願いし、ご出席いただける株主さまを抽選させていただきます。**

なお、**抽選でご当選された株主さま以外は本株主総会会場へはご入場いただけませんので、予めご了承ください。**

ご来場を希望される株主さまは、以下よりご登録ください。

当社ウェブサイトアドレス

http://www.olc.co.jp/ja/ir/stockshares/meeting.html

登録期限	2021年 6月18日（金） 午後4時まで

■ ご登録の際には、以下の情報が必要です。

- **株主番号（議決権行使書用紙に記載されている9桁の数字）**
- **株主さまの氏名**
- **メールアドレス**

■ 抽選結果とご入場に際しての詳細は、6月22日（火）までにご登録いただいたメールアドレスにご通知させていただきます。

・上記方法でご登録できない株主さまは、下記のお問い合わせ窓口までご連絡ください。

・登録期限間近は混み合う可能性がありますので、お早めにご登録ください。登録期限を過ぎた場合、いかなる場合でも登録受付できませんので、予めご了承ください。

・取得した個人情報につきましては、株主さまであることの確認、抽選およびその結果のご通知、株主総会当日における当選株主の確認およびこれに付随する業務にのみ利用させていただきます。個人情報に関するお問い合わせは、下記のお問い合わせ窓口にて受け付けいたします。

【お問い合わせ窓口】株式会社オリエンタルランド 総務部法務グループ
047-305-3016（平日の午前10時から午後4時まで）

第1号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。当期の期末配当につきましては、上記方針に変更はないものの、厳しい経営環境が続いていることから、手元流動性の確保や成長投資の資金確保を優先するため、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき13円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき26円となり、前期より18円減配となります。

1. 配当財産の種類

金　銭

2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき …… 13円

配当総額 …… 4,259,959,106円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月30日

第2号議案　定款一部変更の件

1. 変更の理由

取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮することとし、現行定款第21条（任期）について、所要の変更を行うものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。（下線は変更箇所）

現行定款	変更案
（任 期） 第21条　取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 2. 増員として選任された取締役または任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。	（任 期） 第21条　取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 （削 除）

第3号議案　取締役10名選任の件

本株主総会の終結の時をもって取締役全員（10名）が任期満了となります。
つきましては、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	
1	加賀見 俊夫（かがみ としお）	代表取締役会長（兼）CEO	再任
2	髙野 由美子（たかの ゆみこ）	取締役副社長執行役員	再任
3	片山 雄一（かたやま ゆういち）	取締役副社長執行役員	再任
4	横田 明宜（よこた あきよし）	取締役常務執行役員	再任
5	高橋 渉（たかはし わたる）	取締役常務執行役員	再任
6	金木 有一（かねき ゆういち）	取締役常務執行役員	再任
7	神原 里佳（かんばら りか）	取締役常務執行役員	再任
8	花田 力（はなだ つとむ）	社外取締役	社外 独立 再任
9	茂木 友三郎（もぎ ゆうざぶろう）	社外取締役	社外 独立 再任
10	吉田 謙次（よしだ けんじ）	常務執行役員	新任

候補者番号 1

加賀見 俊夫（かがみ としお）

1936年1月5日生
当社株式所有数：217,866株

再任

▶ **略歴・当社における地位および担当**

1958年　4月　京成電鉄株式会社入社
1981年　6月　当社取締役
1983年　6月　当社常務取締役
1991年　6月　当社専務取締役
1993年　6月　当社取締役副社長
1995年　6月　当社代表取締役社長
1996年　6月　株式会社舞浜リゾートホテルズ（現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ）代表取締役社長
2005年　6月　**当社代表取締役会長（兼）CEO（現任）**
2009年　4月　株式会社ミリアルリゾートホテルズ　代表取締役会長
2018年　6月　**同社取締役相談役（現任）**

▶ **重要な兼職の状況**

京葉瓦斯株式会社　社外監査役
株式会社テレビ東京ホールディングス　社外監査役

▶ **取締役候補者とした理由**

当社および他社の経営に広く携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、当社の最高経営責任者としてリーダーシップを発揮しております。また、中長期的視点をもって経営課題に取り組み、着実に実行・達成してきた実績を有しております。これらの豊富な経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 2

髙野 由美子（たかの ゆみこ）

1956年6月23日生
当社株式所有数：24,419株

再任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1980年　4月　当社入社
2003年　5月　株式会社舞浜リゾートホテルズ（現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ）代表取締役副社長
2003年　6月　当社取締役
2005年　5月　当社取締役執行役員
2009年　4月　当社取締役常務執行役員
株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長
2015年　4月　当社取締役専務執行役員
2018年　6月　**株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長（現任）**
2019年　4月　当社取締役副社長執行役員
2021年　6月　**当社取締役副社長執行役員**
ホテル事業・第８テーマポート推進本部管掌、
経営戦略本部長・経営戦略本部リゾート開発部長（現任）

▶ 重要な兼職の状況

株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長

▶ 取締役候補者とした理由

経営戦略部門に加え、株式会社ミリアルリゾートホテルズの代表取締役として豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 3

片山 雄一（かたやま ゆういち）

1956年9月23日生
当社株式所有数：3,202株

再任

▶ **略歴・当社における地位および担当**

1979年　4月　株式会社日本興業銀行（現・株式会社みずほ銀行）入行
2008年　4月　株式会社みずほコーポレート銀行（現・株式会社みずほ銀行）執行役員
2009年　7月　同行常務執行役員営業担当役員
2012年　4月　株式会社みずほ銀行　常務執行役員営業店副担当役員
2013年　4月　当社常務執行役員
2013年　6月　当社取締役常務執行役員
2015年　4月　当社取締役専務執行役員
2019年　4月　当社取締役副社長執行役員
2021年　6月　**当社取締役副社長執行役員**
CVC事業・スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、
事業開発部・経理部担当、事業開発部長（現任）

▶ **取締役候補者とした理由**

経営戦略・経理・テーマパーク事業等、さまざまな部門において豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 4

横田 明宣（よこた あきよし）

1957年10月23日生
当社株式所有数：15,705株

再任

▶ **略歴・当社における地位および担当**

1980年　4月　当社入社
2008年　4月　当社執行役員
2009年　6月　当社取締役執行役員
2011年　4月　当社取締役常務執行役員
2021年　6月　**当社取締役常務執行役員**
社会活動推進部・CS推進部・監査部担当（現任）

▶ **取締役候補者とした理由**

経営戦略・経理部門等において豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 5

高橋 渉（たかはし わたる）

1957年7月19日生
当社株式所有数：15,796株

再任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1981年　4月　当社入社
2007年　4月　株式会社イクスピアリ 代表取締役社長
2009年　4月　当社執行役員
2017年　6月　当社取締役執行役員
2019年　4月　当社取締役常務執行役員
2021年　6月　**当社取締役常務執行役員**
総務部・事業法務部・食の安全監理室担当（現任）

▶ 取締役候補者とした理由

経営戦略・総務・経理部門等に加え、株式会社イクスピアリにおいて代表取締役社長として豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 6

金木 有一（かねき ゆういち）

1965年11月9日生
当社株式所有数：2,970株

再任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1989年　4月　当社入社
2014年　4月　当社執行役員
2019年　4月　当社常務執行役員
2019年　6月　**当社取締役常務執行役員**
商品本部長（現任）

▶ 取締役候補者とした理由

経営戦略部長、マーケティングアライアンス部長に加え、人事本部長、商品本部長を歴任し、豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 7

神原 里佳（かんばら りか）

1967年9月9日生
当社株式所有数：6,596株

再任

▶ **略歴・当社における地位および担当**

1990年　4月　当社入社
2014年　4月　当社執行役員
2019年　4月　当社常務執行役員
2019年　6月　**当社取締役常務執行役員**
　　人事本部長（現任）

▶ **取締役候補者とした理由**

商品管理部長、商品開発部長に加え、商品本部長、人事本部長を歴任し、豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 8

花田（はなだ） 力（つとむ）

1944年1月15日生
当社株式所有数：0株

社外 独立 再任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1966年　4月　京成電鉄株式会社入社
1998年　6月　同社取締役
2000年　6月　同社常務取締役
2002年　6月　同社代表取締役専務取締役
2004年　6月　同社代表取締役社長
2005年　6月　**当社取締役（現任）**
2011年　6月　京成電鉄株式会社　代表取締役会長
2015年　6月　**同社相談役（現任）**

▶ 重要な兼職の状況

京成電鉄株式会社　相談役
株式会社京葉銀行　社外監査役

▶ 社外取締役在任年数（本株主総会終結時）

16年

▶ 候補者との特別の利害関係

花田氏が代表取締役をつとめておりました京成電鉄株式会社は、当社の主要株主で取引先ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

花田氏は、事業会社における経営者としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。これらを活かして社外取締役として客観的・中立的な立場から、当社の取締役の職務執行に対する監督・助言等を的確にいただくことで、コーポレートガバナンスの強化および企業価値の向上に寄与するものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

▶ 独立性について

当社は花田氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

候補者番号 9

茂木 友三郎（もぎ ゆうざぶろう）

1935年2月13日生
当社株式所有数：0株

社外 独立 再任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1958年　4月　キッコーマン株式会社入社
1979年　3月　同社取締役
1982年　3月　同社常務取締役
1985年 10月　同社代表取締役常務取締役
1989年　3月　同社代表取締役専務取締役
1994年　3月　同社代表取締役副社長
1995年　2月　同社代表取締役社長
2004年　6月　同社代表取締役会長CEO
2011年　6月　**同社取締役名誉会長　取締役会議長（現任）**
2016年　6月　**当社取締役（現任）**

▶ 重要な兼職の状況

キッコーマン株式会社　取締役名誉会長　取締役会議長
東武鉄道株式会社　社外監査役
株式会社フジ・メディア・ホールディングス　社外取締役（監査等委員）
カルビー株式会社　社外取締役
公益財団法人日本生産性本部　会長

▶ 社外取締役在任年数（本株主総会終結時）

5年

▶ 候補者との特別の利害関係

茂木氏は、当社の取引先であるキッコーマン株式会社の取締役名誉会長ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

茂木氏は、事業会社における経営者としての豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を有しております。これらを活かして社外取締役として客観的・中立的な立場から、当社の取締役の職務執行に対する監督・助言等を的確にいただくことで、コーポレートガバナンスの強化および企業価値の向上に寄与するものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

▶ 独立性について

当社は茂木氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

候補者番号 10

吉田 謙次（よしだ けんじ）

1960年9月3日生
当社株式所有数：2,115株

新任

▶ 略歴・当社における地位および担当

1984年　4月　当社入社
2015年　4月　当社執行役員
2019年　4月　当社常務執行役員
2020年　4月　**当社常務執行役員**
フード本部長・第8テーマポート推進本部長（現任）

▶ 取締役候補者とした理由

経理部長・フード本部長・第8テーマポート推進本部長に加え、グループ会社取締役を歴任し、豊富な経験と高い見識、実績を有しております。これらの経験・実績を活かして今後も当社の経営を担うことが期待できると判断したためです。

（注）1. 花田力氏および茂木友三郎氏以外の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、花田力氏および茂木友三郎氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。本議案において両氏の選任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定です。
3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を締結しております。これにより取締役等が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を塡補することとしております。ただし、故意または重過失に起因する損害は塡補されません。また、当該保険契約の保険料は全額会社が負担しております。本議案が承認可決され各候補者が取締役に就任した場合には、いずれの取締役も当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約の更新を予定しております。

以 上

事業の経過および成果

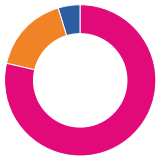
連結業績ハイライト

当期の連結業績

売上高

1,705億円
（前期比 63.3%減↘）

〈事業別売上高構成比〉



営業利益（△は損失）

△459億円
（前期比 － ）

経常利益（△は損失）

△492億円
（前期比 － ）

親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）

△541億円
（前期比 － ）

当期におけるわが国経済は、各種政策の効果などにより個人消費は一時的に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、オリエンタルランドグループは、新型コロナウイルス感染拡大の状況並びに、政府、自治体からの要請等を踏まえ、東京ディズニーランド®および東京ディズニーシーを2020年2月29日から6月30日まで臨時休園いたしました。

また、7月1日から2つのテーマパークの営業を再開いたしましたが、新型コロナウイルス感染拡大を予防するための対策として、「遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」や、緊急事態宣言に伴う政府、自治体からの要請等を踏まえ、入園者数の制限や営業時間を変更して営業いたしました。

以上の結果、売上高は170,581百万円（前期比63.3%減）、営業損失は45,989百万円（前期は営業利益96,862百万円）、経常損失は49,205百万円（前期は経常利益98,062百万円）となりました。また、臨時休園による特別損失およびホテル事業のブライトンホテルズで減損損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は54,190百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益62,217百万円）となりました。



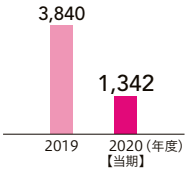
テーマパーク事業

事業内容

- 東京ディズニーランドの経営・運営
- 東京ディズニーシーの経営・運営

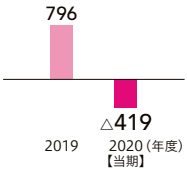
売上高

1,342億円
（前期比 65.0%減↘）



営業利益（△は損失）

△419億円
（前期比 － ）



業績ハイライト

当期におけるテーマパーク事業の売上高は、入園者数の制限によりチケットの種類を限定したことや、チケット価格の改定などによりゲスト1人当たり売上高が13,642円（前期比17.5%増）となったものの、2パーク合計入園者数が7,560千人（同73.9%減）となった結果、134,293百万円（同65.0%減）となりました。営業損失は、特別損失への振替に加え各費用が減少したものの、売上高の減少により41,982百万円（前期は営業利益79,660百万円）となりました。


「美女と野獣“魔法のものがたり”」

当期の主な取り組み

臨時休園期間中の2020年5月からは、これまでテーマパークに来園したゲストのみがアプリで商品を購入できたサービスを入園しなくてもご利用いただけるよう展開いたしました。7月1日のテーマパーク再開後は、入園者数の制限を行うなど、ゲストの皆さまとキャストの健康と安全の確保を最優先に各パークを運営いたしました。

また、2020年4月15日にオープンを予定していた東京ディズニーランド史上最大規模となる開発エリアは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け9月28日にオープンし、ご好評をいただきました。


「ベイマックスのハッピーライド」


「ミニーのスタイルスタジオ」

▶ 新型コロナウイルス感染症への対応

ゲストの皆さまとキャストの健康と安全を確保し、来園ゲストに安心してお楽しみいただけるよう、検温やマスク着用のご協力に関する動画をSNSを活用して配信するなど、来園前のご案内を徹底いたしました。

各施設では、利用人数の制限や定期的な拭き上げ、ソーシャルディスタンスを確保するための積極的な声かけなど、健康と安全のための対策を徹底し、運営いたしました。

アトラクションやレストランでは、飛沫拡散防止のアクリル板を設置することで、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら利用できる席数を確保いたしました。ブッフェ形式のレストランでは、キャストが一人分に取り分けたうえでお料理を手渡すなど安全に配慮し、ゲストに安心してレストランをご利用いただけるよう努めました。また、商品施設では、ゲストの密集を避けるため、多くのゲストの入店が見込まれる店舗で事前来店予約制を導入いたしました。



エントランスの
ソーシャルディスタンスマーカー



ブッフェ形式のレストランでの
キャストによる取り分けの様子

▶ 東京ディズニーランド大規模開発エリアのオープン

2020年9月28日には、東京ディズニーランド史上最大規模となる開発エリアをオープンいたしました。この開発エリアは3つのテーマランドにまたがっており、なかでもファンタジーランドには、大型アトラクション「美女と野獣“魔法のものがたり”」やショップ、レストランを含む、ディズニー映画『美女と野獣』をテーマとしたエリアが誕生しました。トゥモローランドにはアトラクション「ベイマックスのハッピーライド」やポップコーン専門店「ビッグポップ」、トゥーンタウンにはキャラクターグリーティング施設「ミニーのスタイルスタジオ」をオープンし、ゲストの皆さまにさまざまな新しい体験を提供しております。

開発エリアに関連したフードメニューや商品も数多く展開し、ディズニー映画『美女と野獣』をモチーフにしたポップコーンバケットをはじめ、各種グッズがご好評をいただきました。

また、SNSなどの媒体を活用し、新しい施設のコンセプトや魅力を開発者が紹介する動画などを配信し話題の醸成に努めたほか、公式宿泊プラン「東京ディズニーリゾート®・バケーションパッケージ」では、大規模開発エリアを体験できるプランをご用意し、ゲストの皆さまにお楽しみいただきました。



ディズニー映画
『美女と野獣』をモチーフにした
ポップコーンバケット



ディズニー映画『美女と野獣』
関連商品



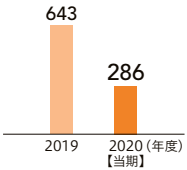
ホテル事業

事業内容

- ディズニーアンバサダー®ホテルの経営・運営
- 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ®の経営・運営
- 東京ディズニーランドホテルの経営・運営
- 東京ディズニーセレブレーションホテル®の経営・運営
- ブライトンホテルズの経営・運営

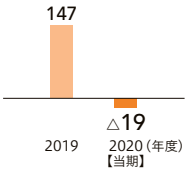
売上高

286億円
（前期比 55.5%減↘）



営業利益（△は損失）

△19億円
（前期比 －）



業績ハイライト

当期におけるホテル事業の売上高は、ホテルの臨時休館や客室販売数の制限などにより宿泊収入が減少したことから、28,627百万円（前期比55.5%減）、営業損失は1,954百万円（前期は営業利益14,769百万円）となりました。

当期の主な取り組み

4つのディズニーホテルは、新型コロナウイルス感染拡大の状況等を踏まえ、2020年4月1日から臨時休館しておりましたが、一般社団法人日本ホテル協会が作成したガイドラインに沿った対策を講じて6月30日以降順次営業を再開いたしました。一部のディズニーホテルでは、東京ディズニーランド大規模開発エリアをイメージした装飾を館内に施し、宿泊ゲストにお楽しみいただきました。また、ディズニーキャラクターと記念撮影ができる宿泊プランの販売や、過去に実施したテーマパークのエンターテイメントプログラムを客室でご覧いただけるサービスを提供し、ご好評をいただきました。



ディズニーキャラクターと
記念撮影ができる宿泊プラン

ブライトンホテルズにおいては、京都ブライトンホテルで、1日1組限定で東福寺や京都御苑などをガイドと巡る宿泊プランを販売したほか、浦安ブライトンホテル東京ベイで、ホテル内でお楽しみいただける「リアル謎解き宿泊プラン」を販売し、好評を博しました。



ホテル内でお楽しみいただける
「リアル謎解き宿泊プラン」



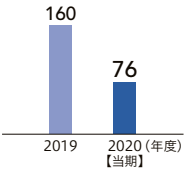
その他の事業

事業内容

- イクスピアリ®の経営・運営
- ディズニーリゾートラインの経営・運営
- 舞浜アンフィシアター®の経営・運営ほか

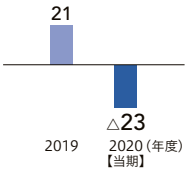
売上高

76億円
（前期比 52.3%減↘）



営業利益（△は損失）

△23億円
（前期比 － ）



業績ハイライト

当期におけるその他の事業の売上高は、テーマパークが臨時休園したことなどによりディズニーリゾートラインの乗客数が減少したことなどから7,660百万円（前期比52.3%減）、営業損失は2,312百万円（前期は営業利益2,161百万円）となりました。

当期の主な取り組み

イクスピアリは、新型コロナウイルス感染拡大の状況等を踏まえ、2020年2月29日から臨時休業しておりましたが、感染症対策を徹底のうえ6月1日に営業を再開いたしました。2021年2月にはLINE公式アカウントを開設しゲストとのコミュニケーションチャネルを拡大したほか、新設のデジタルサイネージの特長を活かして非接触でお楽しみいただけるお正月のおみくじを提供しゲストの体験価値の創造に努めました。


デジタルサイネージを活用したお正月のおみくじ

ディズニーリゾートラインでは、開業以来初となる新型車両「リゾートライナー（Type C）」を2編成導入いたしました。ミッキーマウスをイメージしたカラーの車内や大きくなったミッキーシェイプの窓など、よりディズニーらしさをお楽しみいただける空間となっております。このほか、東京ディズニーランド大規模開発エリアをモチーフにしたデザインのフリーきっぷの販売を行いました。


新型車両「リゾートライナー（Type C）」の車内

MEMO

財産および損益の状況の推移

1. オリエンタルランドグループ（連結）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	（百万円）	479,280	525,622	464,450	170,581
営業利益または営業損失（△）	（百万円）	110,285	129,278	96,862	△45,989
売上高営業利益率	（％）	23.0	24.6	20.9	△27.0
経常利益または経常損失（△）	（百万円）	111,660	129,439	98,062	△49,205
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（百万円）	81,191	90,286	62,217	△54,190
総資産	（百万円）	910,673	1,051,455	1,010,651	1,040,465
負債	（百万円）	188,697	248,253	190,394	280,517
純資産	（百万円）	721,976	803,201	820,257	759,948
有利子負債残高	（百万円）	59,585	108,423	87,069	186,224
設備投資額	（百万円）	59,888	86,050	139,626	108,322
減価償却費	（百万円）	37,339	38,214	39,447	45,899
営業キャッシュ・フロー	（百万円）	118,531	128,500	101,665	△8,291
ROE（自己資本当期純利益率）	（％）	11.7	11.8	7.7	△6.9
ROA（総資産当期純利益率）	（％）	9.2	9.2	6.0	△5.3
自己資本比率	（％）	79.3	76.4	81.2	73.0
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失（△）	（円）	246.70	274.65	189.23	△165.51
1株当たり純資産	（円）	2,196.56	2,442.97	2,505.55	2,320.71
1株当たり配当金	（円）	40	42	44	26

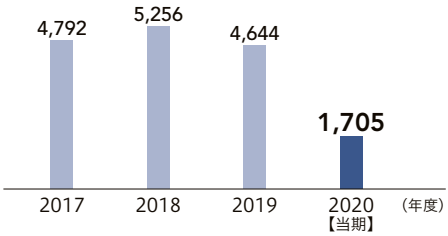
（注）営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

2. オリエンタルランド（個別）

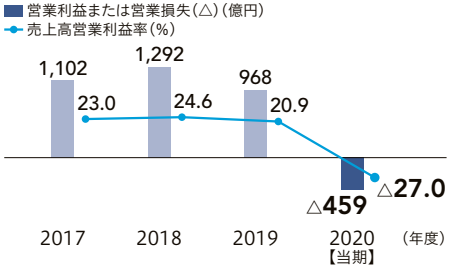
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	（百万円）	408,150	449,784	396,308	146,015
営業利益または営業損失（△）	（百万円）	94,703	109,658	82,968	△36,405
経常利益または経常損失（△）	（百万円）	104,098	118,726	94,432	△39,184
当期純利益または当期純損失（△）	（百万円）	75,450	85,662	62,977	△37,226

売上高

(億円)

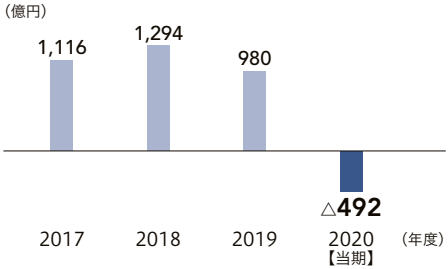


営業利益または営業損失(△)／売上高営業利益率

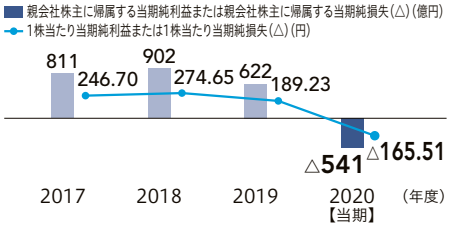


経常利益または経常損失(△)

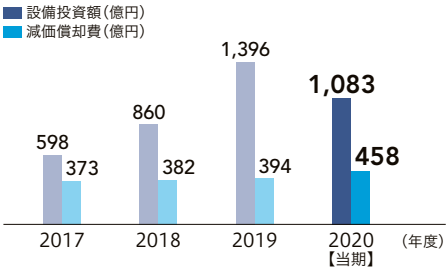
(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)／1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)

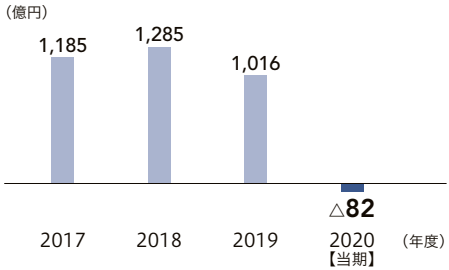


設備投資額／減価償却費

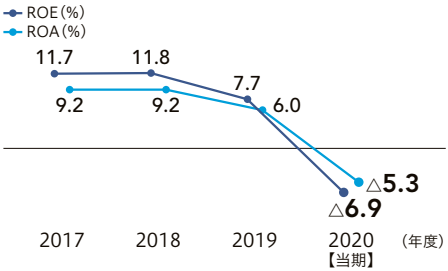


営業キャッシュ・フロー

(億円)

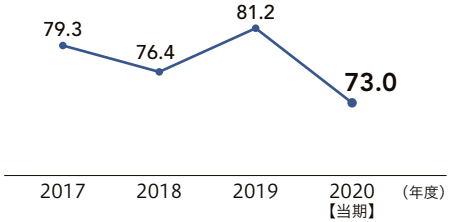


ROE／ROA



自己資本比率

(%)



2020中期経営計画の振り返り

オリエンタルランドグループは、2017年4月に2017年度から2020年度までの2020中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画期間を「長期持続的な成長に向けた事業基盤の強化」の期間と位置付け、その達成に向けて推進してまいりました。

目　標

本中期経営計画では、2つの目標を掲げておりました。

1つ目の目標である「高い満足度を伴ったパーク体験の提供」については、満足度を示す指標の1つである再来園意向率を高い水準で維持いたしました。

2つ目の目標である「2020年度における過去最高の入園者数と営業キャッシュ・フロー」については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経営環境の変化によって目標を達成できなかったものの、感染拡大前までは着実に入園者数と営業キャッシュ・フローを成長させることができました。

2020中期経営計画	実 績
高い満足度を伴ったパーク体験を提供できている状態とする	• 2019年度まで、満足度を示す再来園意向率は高い水準を維持 • 2020年度はパーク環境が大きく変化したため、安全・安心を最優先に新型コロナウイルス感染症対策を徹底
2020年度に過去最高の入園者数および営業キャッシュ・フローを目指す	• 経営環境の変化により定量目標を取り下げ

コア事業戦略

2019年度までは、コア事業戦略に基づく活動を計画的に実行し、“新鮮さ”と“快適さ”を提供するハードの強化、長期持続的な人財力の強化を推進してまいりました。

2020年度は新型コロナウイルスの感染が拡大した環境の下、活動計画を見直すとともに、パーク内で指定の時間に対象施設の列にお並びいただけるスタンバイパスを導入するなど、本中期経営計画期間のこれまでの取り組みを活かし、感染症対策の一環としてアプリを利用したデジタル施策を迅速に実行いたしました。

2020中期経営計画		実 績	
“新鮮さ”と“快適さ”を提供するハードの強化	新鮮さの提供	2019年度末までは順調に進捗 ↓ 2020年度は感染症対策を最優先とし、活動計画を見直し	• 東京ディズニーリゾート35周年イベント実施 • 「ソアリン：ファンタスティックフライト」導入 • 東京ディズニーランド大規模開発エリア開業
	快適さの提供		• サービス施設の更新改良 • 公式アプリ導入および機能拡充
長期持続的なソフト（人財力）の強化	働きやすい環境の推進		• テーマパークオペレーション社員採用 • 在宅勤務の対象拡大 • 企業内保育所の設立
	成長を実感できる施策		• ホスピタリティ向上施策 • キャリア支援の強化

財務方針

2019年度までは営業キャッシュ・フローを成長投資に充当いたしました。2020年度は厳しい事業環境でも社債の発行などにより手元流動性を確保して成長投資を継続してまいりました。

2020中期経営計画	実 績
営業キャッシュ・フローを成長投資に充当し、企業価値の向上を目指す	• 2019年度までは営業キャッシュ・フローを成長投資に充当 • 2020年度は厳しい事業環境でも社債の発行などにより手元流動性を確保し、成長投資を継続

コア事業戦略に基づくハードとソフトの強化に加え、財務方針に基づく成長投資により、本中期経営計画で目指していた長期持続的な成長に向けた事業基盤を強化いたしました。

2021年度の取り組み

2021年度はオリエンタルランドグループの今後の経営方針を決定するための準備期間と位置付け、この先感染症をはじめとする大きなリスクに直面しても持続的な成長を可能とする事業構造やテーマパークのあり方について検討してまいります。なお、次期中期経営計画は2022年春に発表する予定です。

東京ディズニーリゾートは、2021年度もゲストの皆さまとキャストの健康と安全の確保を最優先に運営してまいります。また、20周年を迎える東京ディズニーシーにおいて新ナイトタイムエンターテイメント「ビリーヴ！～シー・オブ・ドリームス～」の導入や、国内で5番目のディズニーホテル「東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリー®ホテル」の開業を予定しております。



▶ 東京ディズニーシー
「ビリーヴ！～シー・オブ・ドリームス～」ロゴ



▶「東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテル」（イメージ）

今後の大規模開発

当面の手元資金は確保できている状態であり、成長投資は継続してまいります。

2023年度の開業を目指して、東京ディズニーシーで8番目となる新テーマポート「ファンタジースプリングス」の開発を引き続き行ってまいります。工事計画に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せない中、開業スケジュールや投資額への影響を精査しております。



▶「ファンタジースプリングス」全景（イメージ）

長期持続的な成長に向けて

オリエンタルランドグループは、これまで舞浜に集中的に投資することで東京ディズニーリゾートの魅力を向上させてまいりました。今後につきましては、既存事業では、ゲストの多様なニーズにより応える運営へと進化させ、需要変動への対応力を向上させてまいります。新規事業では、たとえば子どもの体験支援、省力化や省エネ対応などコア事業の課題解決や価値向上につながる事業を中心に、他社との協働を積極的に視野に入れながら取り組んでまいります。引き続き、社会に幅広く貢献し、力強く成長できる企業を目指してまいります。

ご参考

オリエンタルランド グループのESGの取り組み

オリエンタルランドグループは、永続的に「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供できる企業でありたいと考えております。今後は、環境問題や社会課題への対応を経営と一体化することにより企業としてよりサステナブルな経営を目指し、下表のマテリアリティ（重要課題）となる領域や取り組みの方向性をもとにKPI（重要業績評価指標）の策定などの検討を進めてまいります。

	マテリアリティ（重要課題）となる領域	取り組みの方向性
E Environment	**気候変動や自然災害への対応**	●脱炭素社会への貢献（気候変動の緩和） ●強靭性の強化（気候変動への適応）
	循環型社会への対応	●製品・サービスの省資源化と廃棄物の削減 ●持続可能な資源利用 ●水資源の有効活用 ●自然共生社会への貢献
S Social	**従業員**	●自ら創造する人財の育成 ●多様な人財の活躍 ●生き生きと働ける環境整備
	子ども	●夢と希望を実現できる子どもの支援
	ダイバーシティ&インクルージョン	●従業員の多様な価値観をもとにした社会・顧客ニーズ変化への対応 ●人権尊重への体系的な取り組み
	サプライチェーン・マネジメント	●サプライチェーンにおけるサステナビリティの推進と協働
G Governance	**企業経営の公正性**	●公正性が担保された意思決定
	ステークホルダー・エンゲージメント	●ステークホルダーとの開かれた対話を通じた、高い信頼関係と協働関係の実現

取り組みの詳細は、当社ウェブサイト サステナビリティの方針・推進体制（http://www.olc.co.jp/ja/csr/stock.html）をご覧ください。

Topics

1 企業主導型保育所「キッズビレッジあるぶる」について

当社では、従業員が仕事と子育ての両立を図れるよう、育児休職の延長や育児のための勤務時間短縮など、さまざまな制度を整えています。2020年3月には、企業主導型保育所「キッズビレッジあるぶる」を開園しました。この保育所は365日早朝から深夜まで開所しています。育児休職者が復職しやすい環境をつくり、中長期的なキャリアをより描きやすくできるよう支援しています。



「キッズビレッジあるぶる」施設内の様子

2 使い捨てプラスチック削減への取り組み

環境活動に関する理念と活動方針を制定した「OLCグループ環境方針」に則り、使い捨てプラスチック容器包装の削減を進めています。2019年には、各テーマパークのレストランに加え一部のディズニーホテルのレストランで提供するストローや、東京ディズニーシーで提供するビアカップを、プラスチック製から紙製に変更しました。また2020年10月には、各テーマパークの商品店舗等のお買い物袋を有料化しました。



紙製のビアカップをお渡しする様子

東京ディズニーリゾートに関連した取り組みは、すべてディズニー・エンタプライゼズ・インクのライセンスを受けて東京ディズニーリゾートを経営・運営する会社として株式会社オリエンタルランドが実行・管理するものです。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ミリアルリゾートホテルズ	450百万円	100%	ホテル事業
株式会社舞浜リゾートライン	5,500百万円	100%	鉄道事業
株式会社イクスピアリ	450百万円	100%	ショッピングセンターの経営
株式会社ブライトンコーポレーション	50百万円	(100%)	ホテル事業

(注) 1. 当社の議決権比率のうち、間接所有割合は( )にて記載しております。
2. 上記の重要な子会社を含め、連結子会社は15社、持分法適用の関連会社は5社です。

業務提携の状況

東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーセレブレーションホテル、東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテル、パーク一体型の新たなディズニーホテル(名称未定)およびディズニーリゾートラインに関する業務提携の相手先は、米国デラウェア州法人のディズニー・エンタプライゼズ・インクです。

主要な事業所

主要な事業所	所在地
株式会社オリエンタルランド本社	千葉県浦安市
東京ディズニーランド	千葉県浦安市
東京ディズニーシー	千葉県浦安市
ディズニーアンバサダーホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ	千葉県浦安市
東京ディズニーランドホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーセレブレーションホテル	千葉県浦安市
イクスピアリ	千葉県浦安市
ディズニーリゾートライン	千葉県浦安市
舞浜アンフィシアター	千葉県浦安市
浦安ブライトンホテル東京ベイ	千葉県浦安市
京都ブライトンホテル	京都府京都市
ホテルブライトンシティ大阪北浜	大阪府大阪市

株式の状況

1. 発行可能株式総数　1,320,000,000株

2. 発行済株式の総数　363,690,160株

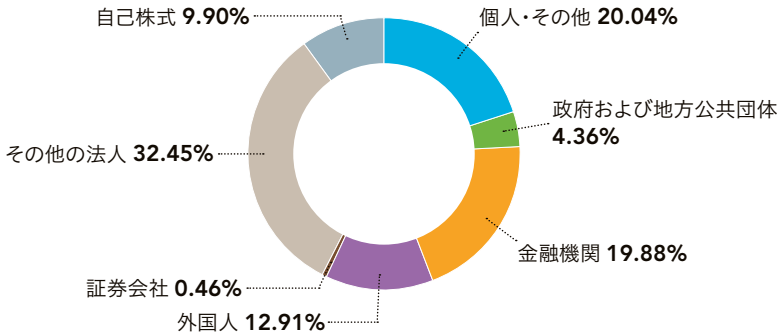
3. 株主数　188,136名

4. 大株主（上位10名）

	持株数	持株比率
京成電鉄株式会社	72,628千株	22.16%
三井不動産株式会社	26,797千株	8.18%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15,558千株	4.75%
千葉県	13,200千株	4.03%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	8,836千株	2.70%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	7,495千株	2.29%
株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	5,644千株	1.72%
第一生命保険株式会社	4,920千株	1.50%
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	4,447千株	1.36%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	3,683千株	1.12%

（注）1. 上記のほか、自己株式が36,000千株あります。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 所有者別株式分布



6. 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

当社は、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。対象となる取締役（社外取締役を除く）に対して、年額1億円を上限とし、譲渡制限付株式を年1万株以内付与するものです。その交付状況は、対象となる取締役8名に対し、自己株式の処分により普通株式1,512株の割当てをいたしました。また、執行役員にも対象となる12名に対し、自己株式の処分により普通株式1,164株の割当てをいたしました。

主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,778百万円
三井住友信託銀行株式会社	968百万円

資金調達の状況

1. コミットメントライン契約（融資枠）

事業資金の機動的な調達を目的として、金融機関と総額2,000億円（期間：2020年6月30日～2022年6月30日）のコミットメントライン契約を2020年5月15日に締結しております。

2. 社債の発行

東京ディズニーシーの大規模拡張など、長期の設備投資への充当を目的として、以下のとおり第16回、第17回、第18回無担保社債を2020年9月17日に発行いたしました。

- 第16回無担保社債　発行額：400億円／利率：年0.15%／償還期限：2025年9月17日
- 第17回無担保社債　発行額：300億円／利率：年0.20%／償還期限：2027年9月17日
- 第18回無担保社債　発行額：300億円／利率：年0.29%／償還期限：2030年9月17日

設備投資の状況

当期中の設備投資の実施額は108,322百万円であり、その主なものは次のとおりです。

- 東京ディズニーシー 大規模拡張プロジェクト（総投資予算額：約2,500億円）
- 「東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテル」の開発（総投資予算額：約315億円）

従業員の状況

オリエンタルランドグループ（連結）

事業セグメント	従業員数	平均臨時雇用者数
テーマパーク事業	6,393名	7,424名
ホテル事業	2,077名	499名
その他の事業	312名	452名
合計	8,782名	8,375名

（注）1. 従業員数には、嘱託社員431名、オリエンタルランドグループからグループ外への出向社員27名は含めておらず、グループ外からグループへの出向社員16名は含めております。
2. 平均臨時雇用者数は、契約社員、アルバイトの当期の総労働時間を社員換算して記載しております。なお、臨時雇用者の在籍数は19,537名です。
3. 従業員数が前事業年度末に比べて748名増加したのは、主として、テーマパーク事業セグメントにおける臨時雇用者の一部を無期雇用の正社員とする当社の人事制度の改正（テーマパークオペレーション社員制度の導入）によるものです。

会社役員の状況

1. 取締役の状況

会社における地位	氏名		担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長 (兼)CEO	加賀見（かがみ） 俊夫（としお）		京葉瓦斯株式会社 社外監査役 株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役
代表取締役社長 (兼)COO	上西（うえにし） 京一郎（きょういちろう）		京成電鉄株式会社 社外監査役
取締役	髙野（たかの） 由美子（ゆみこ）		ホテル事業・第8テーマポート推進本部管掌、 経営戦略部担当、 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
取締役	片山（かたやま） 雄一（ゆういち）		CVC事業・スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、 経営管理本部長
取締役	横田（よこた） 明宜（あきよし）		経理部・社会活動推進部・CS推進部担当
取締役	高橋（たかはし） 渉（わたる）		総務部・事業法務部・食の安全監理室・監査部担当
取締役	金木（かねき） 有一（ゆういち）		商品本部長
取締役	神原（かんばら） 里佳（りか）		人事本部長
取締役	花田（はなだ） 力（つとむ）	社外取締役	京成電鉄株式会社 相談役 株式会社京葉銀行 社外監査役
取締役	茂木（もぎ） 友三郎（ゆうざぶろう）	社外取締役	キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長 東武鉄道株式会社 社外監査役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外取締役 (監査等委員) カルビー株式会社 社外取締役 公益財団法人日本生産性本部 会長

(注) 1. 当社は、取締役花田力氏および茂木友三郎氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
2. 2021年6月1日現在の執行役員の状況は、37ページをご参照ください。

2. 監査役の状況

会社における地位	氏名		重要な兼職の状況
常勤監査役	鈴木（すずき） 茂（しげる）		
常勤監査役	米川（よねかわ） 公誠（こうせい）	社外監査役	
監査役	甲斐中（かいなか） 辰夫（たつお）	社外監査役	株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役
監査役	三枝（さいぐさ） 紀生（のりお）	社外監査役	京成電鉄株式会社 代表取締役会長 新京成電鉄株式会社 社外取締役

（注）1. 当社は、監査役米川公誠氏および甲斐中辰夫氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
2. 2020年6月26日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって、監査役須田哲雄氏および大塚弘氏は退任いたしました。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

4. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を塡補することとしております。ただし、故意または重過失に起因する損害は当該保険契約により塡補されません。

当該保険契約の被保険者は取締役、監査役、執行役員および当社グループ会社役員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額会社が負担しております。

5. 取締役および監査役の報酬等

①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社では、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針（以下、「決定方針」という。）について、その原案を「指名・報酬委員会」に諮問し、取締役会において決議しております。

取締役の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・会社への貢献度を考慮し、取締役会より委任された「指名・報酬委員会」が株主総会で決議された限度額の範囲内において決定し、現金報酬と株式報酬を定期的に支給することとしております。ただし、社外取締役は現金報酬のみを支給いたします。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、「指名・報酬委員会」が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い決定しているため、取締役会としても決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しており、定額報酬（月額）のみを支給いたします。

②取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の員数
		現金報酬			株式報酬	
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金		
取締役 （うち社外取締役）	299百万円 （21百万円）	277百万円 （21百万円）	—	—	21百万円 （—）	10名 （2名）
監査役 （うち社外監査役）	62百万円 （39百万円）	62百万円 （39百万円）	—	—	—	6名 （5名）
合計 （うち社外役員）	362百万円 （60百万円）	340百万円 （60百万円）	—	—	21百万円 （—）	16名 （7名）

（注）1. 上記には、2020年6月26日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名を含んでおります。
2. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。
3. 取締役の金銭報酬の額は、1999年6月29日開催の第39期定時株主総会において月額8,000万円以内（使用人分としての給与は含まない）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は25名です。また、当該金銭報酬とは別枠で、株式報酬の額を2018年6月28日開催の第58期定時株主総会において、年額1億円以内および年間1万株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は8名です。
監査役の金銭報酬の額は、2005年6月29日開催の第45期定時株主総会において月額800万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
4. 当社は、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、非金銭報酬として譲渡制限付株式報酬を交付しております。内容等については、30ページの株式の状況に記載のとおりです。
5. 当社は、取締役会の独立性・客観性を強化するため、各取締役の個人別の報酬額についての決定を、「指名・報酬委員会」（代表取締役会長（兼）CEO 加賀見俊夫氏、代表取締役社長（兼）COO 上西京一郎氏、社外取締役 花田力氏、社外取締役 茂木友三郎氏で構成）に一任しております。

6. 社外役員に関する事項

①社外役員の主な状況

氏名および地位	取締役会出席回数	監査役会出席回数	主な活動状況および社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要
花田（はなだ） 力（つとむ） 社外取締役	11/11	—	取締役会では、豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を活かして取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、「指名・報酬委員会」や代表取締役と社外役員との意見交換会への参加等を通じて、当社経営の透明性・公正性の確保およびコーポレートガバナンスの強化に重要な役割を果たしております。
茂木（もぎ） 友三郎（ゆうざぶろう） 社外取締役	10/11	—	取締役会では、豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を活かして取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、「指名・報酬委員会」や代表取締役と社外役員との意見交換会への参加等を通じて、当社経営の透明性・公正性の確保およびコーポレートガバナンスの強化に重要な役割を果たしております。
米川（よねかわ） 公誠（こうせい） 社外監査役	9/9	10/10	取締役会では、豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を活かして取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。また、代表取締役と社外役員との意見交換会へ参加するなど、当社経営の透明性・公正性の確保およびコーポレートガバナンスの強化に重要な役割を果たしております。
甲斐中（かいなか） 辰夫（たつお） 社外監査役	11/11	13/13	取締役会では、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。また、代表取締役と社外役員との意見交換会へ参加するなど、当社経営の透明性・公正性の確保およびコーポレートガバナンスの強化に重要な役割を果たしております。
三枝（さいぐさ） 紀生（のりお） 社外監査役	8/9	9/10	取締役会では、豊富な経験と専門的な知識、幅広い見識を活かして取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。また、代表取締役と社外役員との意見交換会へ参加するなど、当社経営の透明性・公正性の確保およびコーポレートガバナンスの強化に重要な役割を果たしております。

（注）1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および定款第28条の規定に基づき、取締役会があったものとみなす書面決議が1回ありました。
2. 監査役米川公誠氏および三枝紀生氏については、2020年6月26日就任後の状況を記載しております。

②社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職の状況は、32～33ページをご参照ください。なお、それぞれの当社との関係は次のとおりです。

京成電鉄株式会社は当社の大株主で取引先ですが、取引の規模は、当社の売上高の1%未満であり、特定関係事業者等ではありません。

キッコーマン株式会社、株式会社京葉銀行、新京成電鉄株式会社は当社の取引先ですが、各社との取引の規模は、当社の売上高の1%未満であり、特定関係事業者等ではありません。

その他の重要な兼職先は取引先ではなく、特定関係事業者等ではありません。

〈ご参考〉

当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりです。　（2021年6月1日現在）

役職名	氏名	担当等
社長執行役員	上西　京一郎	
副社長執行役員	髙野　由美子	ホテル事業・第8テーマポート推進本部管掌、 経営戦略本部長・経営戦略本部リゾート開発部長、 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
副社長執行役員	片山　雄一	CVC事業・スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、 事業開発部・経理部担当、事業開発部長
常務執行役員	横田　明宜	社会活動推進部・CS推進部・監査部担当
常務執行役員	高橋　渉	総務部・事業法務部・食の安全監理室担当
常務執行役員	金木　有一	商品本部長
常務執行役員	神原　里佳	人事本部長
常務執行役員	吉田　謙次	フード本部長・第8テーマポート推進本部長
執行役員	角本　益史	シアトリカル事業部担当、シアトリカル事業部長 株式会社イクスピアリ 代表取締役会長兼社長
執行役員	早川　清敬	広報部担当、広報部長
執行役員	小野里　淳一	技術本部長
執行役員	岩瀬　大輔	スポンサーマーケティングアライアンス部担当、 スポンサーマーケティングアライアンス部長
執行役員	椎葉　亮太郎	運営本部長
執行役員	霜田　朝之	マーケティング本部長・ マーケティング本部マーケティング開発部長
執行役員	髙村　耕太郎	経営戦略本部副本部長
執行役員	堀川　健司	ビジネスソリューション部担当、経理部長 株式会社MBM 代表取締役会長
執行役員	麻畠　万暉	エンターテイメント本部長
執行役員	中谷　雄一	経営戦略本部副本部長・経営戦略本部経営戦略部長
執行役員	桜井　孝	株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役副社長
執行役員	白石　貴則	総務部長

会計監査人の状況

1. 名称　　有限責任 あずさ監査法人

2. 報酬等の額

	支払額
当期に係る会計監査人の報酬等の額	81百万円
当社および子会社から会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	97百万円

（注）1. 会計監査人監査を行っている子会社につきましても、有限責任あずさ監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、会計監査人から監査計画（監査方針、監査項目、監査予定時間等）の説明を受けた後、その内容および報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討および経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、同意をいたしました。
4. 会計監査人の報酬等の額につきましては、上記以外に、2019年度（第60期）に係る追加報酬の額が4百万円あります。

3. 非監査業務の内容

当社は、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務（非監査業務）として、京成電鉄株式会社会計監査人からの指示書に基づく業務等を当社会計監査人が行うことへの対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

以下の3項目につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております

http://www.olc.co.jp/

- **新株予約権等の状況**

（注）当社が発行する新株予約権は、地震リスクへの対応を企図した地震リスク対応型ファイナンスに関連するもののみであり、ストック・オプションは採用しておりません。

- **業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況**
- **会社の支配に関する基本方針**

以上のご報告は、次の方法により記載しております。
1. 億円単位の記載金額は、億円未満切り捨てにより表示しております。
2. 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。
4. テーマパーク入園者数は、単位未満四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

2021年3月31日現在

科目	当期	（ご参考）前期
資産の部		
流動資産	**274,134**	**316,741**
現金及び預金	197,317	261,164
受取手形及び売掛金	12,040	7,225
有価証券	33,495	19,999
商品及び製品	12,511	11,679
仕掛品	118	172
原材料及び貯蔵品	8,901	8,236
その他	9,757	8,263
貸倒引当金	△8	△0
固定資産	**766,331**	**693,910**
有形固定資産	**665,557**	**610,586**
建物及び構築物	315,411	291,012
機械装置及び運搬具	47,849	34,557
土地	115,890	117,653
建設仮勘定	165,344	152,165
その他	21,063	15,197
無形固定資産	**17,111**	**16,334**
その他	17,111	16,334
投資その他の資産	**83,662**	**66,989**
投資有価証券	49,601	46,925
退職給付に係る資産	8,857	5,492
繰延税金資産	17,639	5,524
その他	7,660	9,134
貸倒引当金	△97	△88
資産合計	**1,040,465**	**1,010,651**

科目	当期	（ご参考）前期
負債の部		
流動負債	**121,370**	**100,495**
支払手形及び買掛金	9,072	13,921
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,859	4,580
未払法人税等	9,023	7,991
その他	69,414	74,001
固定負債	**159,147**	**89,898**
社債	150,000	80,000
長期借入金	2,364	2,488
退職給付に係る負債	3,030	3,537
その他	3,752	3,873
負債合計	**280,517**	**190,394**
純資産の部		
株主資本	**745,223**	**810,298**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	112,001	111,970
利益剰余金	678,792	744,452
自己株式	△108,771	△109,325
その他の包括利益累計額	**14,724**	**9,958**
その他有価証券評価差額金	12,449	9,623
繰延ヘッジ損益	137	74
退職給付に係る調整累計額	2,137	261
純資産合計	**759,948**	**820,257**
負債純資産合計	**1,040,465**	**1,010,651**

連結損益計算書

（単位：百万円）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**170,581**	**464,450**
売上原価	**169,678**	**300,601**
売上総利益	**902**	**163,849**
販売費及び一般管理費	46,891	66,986
営業利益（△は損失）	**△45,989**	**96,862**
営業外収益	**1,833**	**2,582**
受取利息及び配当金	610	920
受取保険金・保険配当金	347	437
雑収入	876	1,224
営業外費用	**5,049**	**1,382**
支払利息	353	291
持分法による投資損失	485	183
支払手数料	821	582
減価償却費	1,026	―
割増退職金	1,813	37
雑支出	548	287
経常利益（△は損失）	**△49,205**	**98,062**
特別利益	**―**	**341**
投資有価証券売却益	―	341
特別損失	**18,598**	**9,270**
臨時休園による損失	12,965	9,270
減損損失	5,633	―
税金等調整前当期純利益（△は損失）	**△67,804**	**89,133**
法人税、住民税及び事業税	479	25,048
法人税等調整額	△14,092	1,868
当期純利益（△は損失）	**△54,190**	**62,217**
親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）	**△54,190**	**62,217**

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

（単位：百万円）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,834	73,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,738	20,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,724	△55,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△95,847	38,613
現金及び現金同等物の期首残高	261,164	222,551
現金及び現金同等物の期末残高	165,317	261,164

貸借対照表

（単位：百万円）

2021年3月31日現在

科目	当期	（ご参考）前期
資産の部		
流動資産	**270,703**	**308,806**
現金及び預金	191,861	256,602
売掛金	10,927	6,657
有価証券	33,495	19,999
商品	11,140	10,193
仕掛品	41	61
原材料	1,258	1,287
貯蔵品	6,720	6,134
前払費用	790	1,047
その他	14,467	6,821
固定資産	**730,766**	**650,250**
有形固定資産	**623,582**	**563,549**
建物	224,546	206,109
構築物	65,591	55,701
機械及び装置	39,672	29,356
船舶	965	1,214
車両運搬具	733	985
工具、器具及び備品	19,334	13,370
土地	108,817	108,817
建設仮勘定	163,920	147,994
無形固定資産	**15,929**	**15,165**
ソフトウェア	15,797	15,008
その他	132	157
投資その他の資産	**91,254**	**71,535**
投資有価証券	24,162	24,744
関係会社株式	31,417	27,658
関係会社長期貸付金	10,400	6,933
長期前払費用	943	1,280
前払年金費用	5,189	4,695
繰延税金資産	14,902	1,244
その他	4,332	5,063
貸倒引当金	△93	△84
資産合計	**1,001,469**	**959,056**

科目	当期	（ご参考）前期
負債の部		
流動負債	**134,040**	**116,458**
買掛金	9,214	14,119
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,736	4,459
未払金	16,102	26,370
未払費用	15,143	9,160
未払法人税等	8,009	7,280
未払消費税等	—	543
前受金	24,257	27,345
預り金	27,536	27,097
その他	40	81
固定負債	**152,030**	**81,908**
社債	150,000	80,000
長期借入金	1,264	1,264
退職給付引当金	212	30
その他	554	614
負債合計	**286,071**	**198,367**
純資産の部		
株主資本	**702,873**	**750,985**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	112,001	111,970
資本準備金	111,403	111,403
その他資本剰余金	597	567
利益剰余金	636,442	685,138
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金	635,300	683,996
別途積立金	155,200	155,200
繰越利益剰余金	480,100	528,796
自己株式	△108,771	△109,325
評価・換算差額等	**12,524**	**9,703**
その他有価証券評価差額金	12,386	9,629
繰延ヘッジ損益	137	74
純資産合計	**715,398**	**760,688**
負債純資産合計	**1,001,469**	**959,056**

損益計算書

（単位：百万円）

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**146,015**	**396,308**
売上原価	**166,353**	**292,807**
売上総利益（△は損失）	**△20,338**	**103,501**
一般管理費	16,067	20,532
営業利益（△は損失）	**△36,405**	**82,968**
営業外収益	**1,763**	**12,635**
受取利息及び配当金	710	10,976
受取保険金・保険配当金	330	415
雑収入	722	1,243
営業外費用	**4,542**	**1,171**
支払利息	321	256
支払手数料	817	573
減価償却費	1,026	—
割増退職金	1,807	37
雑支出	568	304
経常利益（△は損失）	**△39,184**	**94,432**
特別利益	**—**	**341**
投資有価証券売却益	—	341
特別損失	**12,732**	**9,201**
臨時休園による損失	12,732	9,201
税引前当期純利益（△は損失）	**△51,917**	**85,572**
法人税、住民税及び事業税	76	21,750
法人税等調整額	△14,767	844
当期純利益（△は損失）	**△37,226**	**62,977**

連結計算書類および計算書類について

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。
（http://www.olc.co.jp/）

以上の連結計算書類および計算書類は、次の方法により記載しております。
百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

2021年5月14日

有限責任 あずさ監査法人　東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　桑本　義孝　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　東　大夏　㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発

生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

2021年5月14日

有限責任 あずさ監査法人　東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　桑本　義孝　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　東　大夏　㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの2020年4月1日から2021年3月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の

立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員および監査部その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員および従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役、執行役員および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類およびその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2021年5月20日

株式会社オリエンタルランド 監査役会

常勤監査役　鈴木　茂　㊞

常勤監査役（社外監査役）　米川　公誠　㊞

社外監査役　甲斐中　辰夫　㊞

社外監査役　三枝　紀生　㊞

以上

スマートフォンからの行使方法

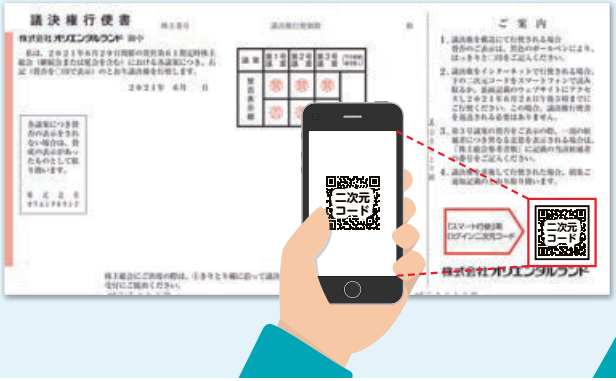
Step 1

届いた招集通知から
「議決権行使書」を
取り出します。



Step 2

議決権行使書の
「スマート行使」用ログイン二次元コードを
スマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



パソコンからの行使方法



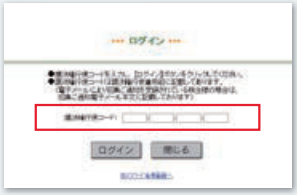
Step 1

議決権行使
ウェブサイトにログイン
https://www.web54.net



Step 2

議決権行使書裏面に記載
された議決権行使コードを
ご入力ください。



お問い合わせ先

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関する操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120(652)031 受付時間 9:00～21:00

Step 3

画面の案内に従って賛否をご入力ください。



行使完了

スマート行使®
(議決権行使ウェブサイト)

行使受付完了

20XX/10/30 12:00:20 に議決権の行使を受付けました。
議決権をご行使いただき、ありがとうございました。

ご注意ください

一度議決権を行使した後で
行使内容を変更される場合は、
議決権行使ウェブサイト
https://www.web54.net
にて変更ください。

Step 3

議決権行使書裏面に
記載された**パスワード**を
ご入力ください。



Step 4

- 次の画面で
  新しいパスワードを
  設定します。
  設定した新しい
  パスワードは大切に
  保管してください。
- 新しいパスワードを
  設定後、投票画面が
  開きます。
- 画面の案内に従って
  賛否をご入力ください。

行使完了後、アンケートに
ご協力いただける方は
「アンケートへ」ボタンを選択し、
終了される方は
ブラウザを閉じてください。

その他のお問い合わせ

1. 証券会社に口座をお持ちの株主さま
お取引の証券会社にお問い合わせください。

2. 証券会社に口座をお持ちでない株主さま
株主名簿管理人 三井住友信託銀行 証券代行部
0120(782)031 受付時間 土日休日を除く 9:00～17:00

株主総会 会場ご案内図

開催日時	2021年6月29日(火) 午前10時 (受付開始：午前9時)
開催場所	東京ベイ幕張ホール　開催場所が前年と異なっておりますので、お間違えのないようお願い申し上げます。
交通機関のご案内	JR京葉線・武蔵野線「**海浜幕張駅**」南口下車 **徒歩**約8分 JR総武線・京成電鉄「**幕張本郷駅**」**バス**で約16分 ➡「**ZOZOマリンスタジアム**」行き または「**医療センター**」行き 「**幕張メッセ(東口)**」バス停下車 徒歩約1分

「海浜幕張駅」から会場までのアクセス



- **本年の株主総会へのご出席は事前登録(抽選制)とさせていただきます。抽選でご当選された株主さま以外はご入場いただけません。**
- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。
- 株主総会会場入口にて、手荷物を確認させていただきます。
- 株主総会会場における記念品等の配布はございません。

新型コロナウイルス感染拡大防止へのご協力に関するお願い

- 抽選でご当選のうえご出席される際は、ご自身の体調をご確認のうえ、必ずマスクを着用してご来場くださいますようお願い申し上げます。当日ご出席されない株主さまにおかれましては、2ページをご参照のうえ、インターネットまたは郵送等により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- 会場入口で株主さまの検温をさせていただきます。検温にご協力いただけない株主さまや新型コロナウイルス感染の疑いのある株主さまは入場をお断りさせていただきます。また、入場後であっても、体調不良と見受けられる株主さまには運営スタッフがお声掛けさせていただくことがございます。
- 株主総会の運営方法の変更が生じた場合は、当社ウェブサイト(http://www.olc.co.jp/)にてご案内させていただきます。

株式会社 オリエンタルランド

© Oriental Land Co., Ltd. All rights reserved.
Disney scenes © Disney Enterprises, Inc. All rights reserved.
© Disney/Pixar, All rights reserved.

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。